4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be hired : The desktop PC for business systems 1 set
⑷　Delivery period : 29 November 2019
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 5 July 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成30年5月10日
支出負担行為担当官
関東農政局長　浅川　京子
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　掲載日
平成30年４月18日（号外政府調達第72号）
2　訂正内容
18ページ４段目掲載の入札公告について、「１　工事概要」中、「⑸工期　平成35年２月20日まで」を、「⑸工期　平成35年３月15日まで」に、「⑹ＰＨＣ杭（450m）50本」を、「ＰＨＣ杭(450m)60本」に、「３　総合評価落札方式に関する事項」中、「⑷落札者の決定方法①イ　提案されたＶＥ提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。」を、「⑷落札者の決定方法①イ　提案されたＶＥ提案及び技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。」に、「４　入札手続等」中、「⑷①提出期間　平成30年６月12日から平成30年７月６日までの行政機関の休日を除く午前10時から午後５時までとする。」を、「⑷①提出期間　平成30年６月13日から平成30年７月６日までの行政機関の休日を除く午前10時から午後５時までとする。」にそれぞれ訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年5月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　近畿地方整備局管内洪水予測システム構築業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、近畿地方整備局管内の大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、紀の川水系、新宮川水系、九頭竜川水系及び北川水系の計９水系の直轄管理区間を対象として、レーダ雨量及び予測雨量を入力データとし、流出モデル、河道モデル及びデータ同化技術で構成される洪水予測プログラムを構築するものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月20日
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記⑵に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体であること。
⑴　単体企業（組合を含む）
ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ⓑ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
ⓒ　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
ⓓ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
ⓔ　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記５⑴に持参することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
ⓕ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
ⓖ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
⑵　設計共同体上記⑴ⓐから(f)まで（ただし、上記⑴ⓔについては設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程表、その他　業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
⑶　評価テーマに関する技術提案